



冬のボーナス支給見通し

【概要】

- 2022年冬のボーナス支給見通しについて、「支給する」と回答した企業は、2021年冬の調査から4.4ポイント上昇の66.0%（全産業）と改善する見通しとなった。
- 1人当たりの平均支給額見通しについては、「変わらない」が65.2%と最も多かった。
- 「ボーナスDI」（全産業）は、2021年冬の調査と比べて2ポイント低下の6となり、2期ぶりに悪化する見通しとなった。

1 2022年冬のボーナス支給見通し

「支給する」が全産業で66.0%

当研究所では、2022年冬のボーナス支給見通しについて、県内に事業所のある企業310社を対象にアンケート調査を行った。

回答のあった235社のうち、「支給する」とした企業は、全産業で66.0%（製造業63.3%、非製造業68.3%）となった（図表1、2）。2021年冬の調査（以下、「前回調査」）と比べて4.4ポイント上昇し、改善する見通しとなった。

一方、「支給しない」とした企業は、全産業で8.1%（製造業8.3%、非製造業7.9%）となり、前回調査比0.9ポイント上昇した。

なお、「未定」とした企業は26.0%（製造業28.4%、非製造業23.8%）と同5.2ポイント低下した。

業種別にみると、「支給する」とした企業の割合は、「電子部品」（80.0%）が最も高く、次いで「建設」（76.7%）、「卸売・小売」（66.0%）の順となった（図表2）。

図表1 2022年冬のボーナス支給見通し

(単位：%、ポイント)

	支給する	支給しない	未定
2018年冬	66.9	7.9	25.2
2019年冬	68.1	5.8	26.2
2020年冬	57.3	8.8	33.9
2021年冬	61.6	7.2	31.2
2022年冬	66.0	8.1	26.0
前回調査比	4.4	0.9	△5.2

図表2 2022年冬のボーナス支給見通し(業種別)

(単位：%)

	回答企業数(社)	支給する	支給しない	未定
全産業	235	66.0	8.1	26.0
製造業	109	63.3	8.3	28.4
電子部品	15	80.0	0.0	20.0
機械金属	28	60.7	3.6	35.7
木材・木製品	12	33.3	16.7	50.0
酒造	10	70.0	10.0	20.0
その他製造業	44	65.9	11.4	22.7
非製造業	126	68.3	7.9	23.8
建設	30	76.7	0.0	23.3
卸売・小売	45	66.0	13.3	20.0
その他非製造業	51	64.7	7.8	27.5

(注)「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む

「その他非製造業」には、観光、運輸、サービスなどを含む

《調査要領》

調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
調査対象：県内に事業所のある企業310社

調査時期：2022年7月下旬～9月上旬
回答企業数：235社(回答率75.8%)

回答企業の内訳

業種	回答企業数	構成比(%)	業種	回答企業数	構成比(%)
製造業	109	46.4	非製造業	126	53.6
電子部品	15	6.4	建設	30	12.8
機械金属	28	11.9	卸売・小売	45	19.1
衣服縫製	11	4.7	運輸	16	6.8
木材・木製品	12	5.1	観光	12	5.1
酒造	10	4.3	サービス	23	9.8
その他製造	33	14.0			
全産業				235	100.0

(注)業種の内訳

卸売・小売：卸売業14社、小売業31社 観光：ホテル・旅館7社、旅行代理5社

※ボーナスDI(Diffusion Index)の算出方法

ボーナスDIとは、ボーナス支給に関する回答(増加・前年並み・減少)を数値化したもの。算式は以下のとおり。

$$DI = \frac{\text{「増加」企業数} - \text{「減少」企業数}}{\text{回答企業数}} \times 100$$



2 1人当たりの平均支給額見通し

「変わらない」が65.2%

2022年冬のボーナスを「支給する」と回答した155社のうち、企業の1人当たりの平均支給額見通し(前年比増減)は、「変わらない」が前回調査比4.7ポイント低下したものの、65.2%と最も多くを占めた(図表3)。

「増加する」と回答した企業は、同1.6ポイント上昇の20.6%、「減少する」と回答した企業は、同3.1ポイント上昇の14.2%となった。

3 ボーナスDI

全産業で2期ぶりに悪化する見通し

2022年冬の1人当たりの平均支給額見通しについて、「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した企業の割合を差し引いた「ボーナスDI」は、全産業で前回調査比2ポイント低下の6となり、プラス圏内ながらも2期ぶりに悪化する見通しとなった(図表4、5)。

産業別にみると、非製造業は前回調査比3ポイント上昇の2と改善するものの、製造業は同8ポイント低下の12と悪化する見通しとなった。

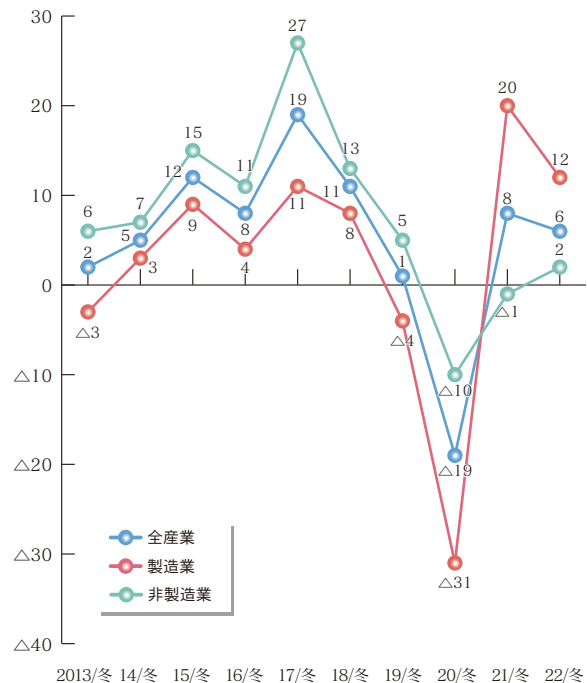
図表3 1人当たりの平均支給額(前年比)

(単位: %、ポイント)

	増加する	変わらない	減少する
2018年冬	18.9	72.8	8.3
2019年冬	12.6	76.0	11.4
2020年冬	11.0	58.8	30.1
2021年冬	19.0	69.9	11.1
2022年冬	20.6	65.2	14.2
前回調査比	1.6	△ 4.7	3.1

(注) ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった155社が対象

図表4 ボーナスDIの推移(前年同期との比較)



図表5 ボーナスDI (前年同期との比較)

	2013/冬	14/冬	15/冬	16/冬	17/冬	18/冬	19/冬	20/冬	21/冬	22/冬	前回比
全産業	2	5	12	8	19	11	1	△ 19	8	6	△ 2
製造業	△ 3	3	9	4	11	8	△ 4	△ 31	20	12	△ 8
電子部品	6	△ 8	△ 19	△ 31	7	20	0	△ 33	△ 8	△ 8	0
機械金属	14	20	27	7	29	26	0	△ 27	35	12	△ 23
木材・木製品	0	25	0	29	△ 29	△ 11	0	△ 17	57	△ 50	△ 107
酒造	22	11	30	22	25	14	0	△ 29	14	29	15
その他製造業	△ 24	0	10	6	7	△ 7	△ 9	△ 37	14	24	10
非製造業	6	7	15	11	27	13	5	△ 10	△ 1	2	3
建設	5	10	13	4	36	19	29	17	0	△ 9	△ 9
卸売・小売	3	6	3	8	17	10	△ 3	△ 7	6	3	△ 3
その他非製造業	9	7	33	18	29	11	△ 3	△ 40	△ 10	9	19

(注) 1 「その他製造業」には、衣服縫製、食料品などを含む
 2 「その他非製造業」は、観光、運輸、サービスなどを含む
 3 ボーナスを支給すると回答し、支給額の増減について回答のあった155社が対象



4 業種別D I

製造業：全体で悪化見通し

製造業では、「酒造」が消費回復への期待感などから前回調査比15ポイント上昇の29、「その他製造業」も経済活動の正常化にともない受注増加が見込まれることなどから同10ポイント上昇の24といずれも改善する見通し。一方、「木材・木製品」が原材料の仕入価格の高騰等の影響を受け、同107ポイント低下の△50と大幅な落込みが見込まれることから、製造業全体では悪化する見通しとなった。

非製造業：全体で改善見通し

非製造業では、「建設」が受注工事の減少や燃料価格の高騰などの影響を受け、前回調査比9ポイント低下の△9、「卸売・小売」も仕入価格の高騰などから同3ポイント低下の3といずれも悪化する見通し。一方、「その他非製造業」が経済活動の正常化への期待感から同19ポイント上昇の9と改善が見込まれることから、非製造業全体では改善する見通しとなった。

【参考】

「1人当たりの平均支給予定金額」および「支給月数」

ボーナスの1人当たりの平均支給予定金額および平均支給月数について、2021年冬（実績）および2022年冬（見通し）のいずれも回答のあった、比較可能な先について集計した。

なお、回答数が少ないことから、本数値は、あくまでも「参考値」とする。

① 1人当たりの平均支給予定金額は33.0万円

回答のあった46社（うち製造業17社、非製造業29社）の1人当たりの平均支給予定金額（加重平均）は330,000円で、2021年冬（314,000円）と比べて16,000円の増加となった（図表6）。

なお、最高は86万円、最低は2万円となった。

② 1人当たりの平均支給月数は1.55か月

回答のあった61社（うち製造業24社、非製造業37社）の1人当たりの平均支給月数（単純平均）は1.55か月となり、2021年冬（1.64か月）と比べて0.09か月の減少となった（図表6）。

なお、最高は3.80か月、最低は0.10か月となった。

図表6 1人当たりの平均支給予定金額と平均支給月数

	1人当たりの平均支給 予定金額（円）	1人当たりの平均支給 月数（か月）
2021年冬	314,000	1.64
2022年冬	330,000	1.55
前回調査比	16,000	△ 0.09

加重平均：ボーナス支給人数を考慮した平均
単純平均：1企業当たりの平均

5 まとめ

今年9月に実施した「第108回県内企業動向調査」によると、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行にともなう原材料価格等の高騰が続く中、県内の多くの企業は十分な価格転嫁を実現できず、収益が圧迫されている。さらに、10月からは最低賃金の上げが実施され、経営環境は一層厳しさを増している。

既述のとおり、今冬のボーナス支給見通しでは、「支給する」と回答した企業割合が前回調査に比べて増加したものの、ボーナスD Iは2期ぶりに悪化する見通しである。各企業はボーナス支給には前向きな姿勢を示している一方で、厳しい経営環境から、支給額では減額も含め、慎重な姿勢をとらざるを得ない状況がうかがえる。

県が発表している「毎月勤労統計調査」によると、県内事業所の常用労働者1人平均現金給与総額（事業所規模5人以上、実質賃金指数）は、今年1月から8か月連続で前年を下回っており、足許の所得環境は厳しくなっている。物価高騰が続く中、今冬のボーナスも減額となれば、個人消費の回復の遅れが懸念される。（鈴木 浩之）